

集中改革プラン改革事項別補足説明資料

担当所属	経営企画部・関係部局	改革番号	88	
改革事項	経営企画部及び各部局の政策推進スタッフの充実			
改革内容及び年次計画	総合的な政策調整、部局横断的な企画立案等を強化するため、政策推進監に係る本務兼務体制、東京事務所の配置について見直しを行う。また、各部局の企画調整、計画策定、マネジメントの向上を図るため、各部局の政策推進に関する組織改革を進める。			
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		経営企画部及び各部局政策推進に係る組織の見直し、条例等関係規程改正	新組織体制への移行	
業務棚卸表	上位又は任務目的		目的志向・成果重視による行政経営システムを構築する。	
	業務2桁又は4桁手段		組織・機構の見直し	
問題点の整理 ・ 改革事項選択の理由 ・ 改革内容の説明等	複雑化、多様化する市民ニーズに的確に対応し、分権時代に相応しい自立的な行政を目指すとともに、成果志向の視点に立って経営型行政運営を推進していくためには、各部局について従来の事業執行中心から政策推進重視の体制への転換、各部局縦割では困難な行政課題について、総合的あるいは部局横断的な視点からの総合的施策の推進・企画調整機能の充実、トップマネジメント補佐機能の向上等が必要となっている。			
期待される改革の効果	市の独自性のある施策・事業の立案、展開を推進しやすくなること。 市民ニーズを把握しやすい部署でより有効性のある施策・事業の立案、展開を推進できること。 縦割行政の非効率を排し全庁あるいは関連部局の連携により効率的に施策や事業を推進できること。 選択と集中によって戦略性を持った取組や対応が可能になること。 トップの意向に対し的確に対応し、必要な措置をより迅速に実施できること。			
特記事項				

集中改革プラン改革事項別補足説明資料

担当所属	経営企画部行政経営課・関係部課			改革番号	89
改革事項	(仮称)内部事務管理センターの設置検討				
改革内容及び年次計画	各課で行われている総務や会計等の事務について、(仮称)内部事務管理センターを設置して一元的に集約するとともに、外部委託等の活用により内部事務管理の効率化を検討する。				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		内部管理事務に係る業務範囲・内容、課題、効果、導入方法、経費等について検討・分析(関係課と共同検討チーム編成)、先進自治体の調査、導入構想のまとめ	共通事務化対象業務の事務分析・事務手続きの見直し、経費等算定、組織改正等の検討、導入方針のまとめ	導入方針決定、仕様の策定、事業者の選定方法・組織等の改正検討	
業務棚卸表	上位又は任務目的		目的志向・成果重視による行政経営システムを構築する。		
	業務2桁又は4桁手段		集中改革プランの実施		
問題点の整理・改革事項選択の理由・改革内容の説明等	職員の勤務、給与、福利厚生等に係る事務、旅費計算・支払、物品請求・支払等については、財務会計システムや庶務事務システムの導入により、事務の標準化や効率化は相当に進んできている。しかしながら、全庁的な観点から外部委託等の推進を検討したところ、定型的な内部事務については職員で直接実施する必要はなく外部委託等を活用して事務の効率化を図ることが適当であること、各部署での分散処理の状態ではさらなる事務の合理化・効率化等が難しくなっていることなど、内部事務の集中化や外部委託等の活用を検討することによって対応するものである。				
期待される改革の効果	内部事務の集中化・一括処理による業務の均質化。 事務集中化によるスケールメリット。 ITの活用や事務作業の標準化等による事務の効率化。 定型的・標準的業務の外部委託により内部事務の職員を中核業務や事業部門等へ配置できるようになること。 内部事務処理の電子化、データベース化の促進。 集中管理による事務手続の適正化。 経費の削減。				
特記事項					

集中改革プラン改革事項別補足説明資料

担当所属	総務部防災対策課			改革番号	90
改革事項	危機管理体制の整備				
改革内容及び年次計画	風水害、地震などの自然災害対策、列車事故等の人的災害対策業務に加え、今後策定を行う国民保護計画に基づくミサイル攻撃、テロ等の有事に対応できる危機管理体制の整備を図る。				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	国民保護協議会条例の制定 国民保護対策本部及び緊急処理事態対策本部条例の制定	国民保護計画及び避難マニュアルの策定 危機管理体制の検討と素案の作成	市議会への説明及び住民への周知	新体制による危機管理業務の開始	
業務棚卸表	上位又は任務目的		市民を災害から守る、安全で安心して暮らせる「まち」になる。		
	業務2桁又は4桁手段		災害に対応できる。		
問題点の整理 ・ 改革事項選択の理由 ・ 改革内容の説明等	国民保護法が制定されたことにより、平成18年度から国民保護計画を策定し、国民保護業務に取り組む。これまでの体制では十分ではないため、ミサイル攻撃等の武力攻撃事態、テロ等の緊急処理事態などの有事に対応できる危機管理体制を整備し、市民生活を守る必要がある。				
期待される改革の効果	風水害、地震などの自然災害、列車事故等の人的災害のほか、ミサイル攻撃等の武力攻撃事態、テロ等の緊急処理事態などの有事に対応することができ、より市民生活を守ることができる。				
特記事項					

集中改革プラン改革事項別補足説明資料

担当所属	総務部 IT 推進課・税務理財部管財課・市民文化部 市民課・保健福祉部保健福祉課	改革番号	91		
改革事項	総合窓口サービスの推進				
改革内容及び 年次計画	市民の利便性の向上、窓口業務の効率化を図るため、総合窓口を本庁に設置する。窓口の一元化によるワンストップサービスの実現を図るとともに、窓口支援データベースの整備、窓口案内人の配置、窓口事務の外部委託等によるより迅速なサービス提供を目指す。さらに、市民からの電話等の対応体制についてもあわせて検討する。				
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
	平成 21 年度	○			
	関係各課による検討	窓口支援データベースの構築 ・情報の収集・分析と仕様の検討 ・パッケージ、機器の選定と導入 ・パッケージの適用 ・システム保守・管理	窓口支援データベースの内容整備	総合窓口にかかる基本計画の策定 ・総合窓口でのサービスメニューの選定 ・関係各課との連携手法と配置と機構の検討 ・フロアマネージャーの配置と役割についての検討	総合窓口の開設準備 ・条例、規則等の整備等
業務棚卸表	上位又は任務目的		公正で効率的な行政運営を行う。		
	業務 2 桁又は 4 桁手段				
問題点の整理 ・ 改革事項選択の理由 ・ 改革内容の説明等	政策プランに掲げる行政機能の向上を具体化する一つの取り組みとして、中核市への移行を契機に、新しい窓口サービスの提供に着手する。 本庁舎 1 階の窓口を中心に 1 階、2 階、3 階をサービス提供フロアと位置づけ、関係各課の配置と機構を見直す。 総合窓口で直接提供するサービスメニューについて検討する。 総合窓口の案内及び関係各課との連携方法について、フロアマネージャーの配置と役割も含め検討する。				
期待される改革の効果	業務の集約と、関連窓口の連携による窓口サービスの向上。 窓口支援データベースの活用による事務の効率化と迅速・正確なサービスの提供。 関係各課の機能の再編。 特に窓口事務の集約による外部委託の拡大化。				
特記事項					

集中改革プラン改革事項別補足説明資料

担当所属	経営企画部中核市推進室（平成18年度名称変更予定：中核市推進課）・関係部課		改革番号	92	
改革事項	中核市移行に伴う保健所の設置等組織の見直し				
改革内容及び年次計画	中核市移行に伴い、三重県から移譲される事務を処理するため、保健所及び食品衛生検査所の設置等中核市に相応しい組織体制の整備を行う。				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	中核市移行後の組織について検討	保健所準備室の設置 中核市移行後の組織検討	新組織体制の確立		
業務棚卸表	上位又は任務目的		地方分権時代に対応した自立・自活できる都市づくりを行う。		
	業務2桁又は4桁手段		中核市移行に向け庁内体制を強化する。		
問題点の整理 ・ 改革事項選択の理由 ・ 改革内容の説明等	平成19年4月1日に中核市への移行を目指す中で、保健所組織の設置、廃棄物対策についての組織体制など、三重県から権限移譲される事務を適切に執行できるよう組織体制についての整備を行う。				
期待される改革の効果	市民サービスの維持・向上が図られる。				
特記事項					

集中改革プラン改革事項別補足説明資料

担当所属	都市整備部・関係部課	改革番号	93	
改革事項	営繕部門の管理部門への統合再編			
改革内容及び年次計画	工事の受託課という受動的・下請的に業務を行う部門から、ストックマネジメントの推進など主体的に、また政策的に業務を執行していくことができる組織への転換を目指す。			
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	どの部門と統合するのか、係の編成はどうあるべきかなどの検討	統合する部署と協議	統合再編	
業務棚卸表	上位又は任務目的	公正で効率的な行政運営を行う。 市民に安全で使いよい公共建築等を提供する。		
	業務2桁又は4桁手段	利用者の視点に立った設計・工事の監督 コスト管理に基づく設計・工事の監督		
問題点の整理 ・ 改革事項選択の理由 ・ 改革内容の説明等	営繕工務課では、市有建築物の計画・設計といった業務から維持・修繕に重点を置く現状の中、設計積算業務や工事監理業務については、外部委託を拡大し、課題となっているストックマネジメントの導入やその他の課題に迅速に対応できる組織体制とする必要がある。こうしたことから、建築営繕部門の再編を行うことにより、現在の課題に即応した組織体制とすることが必要である。			
期待される改革の効果	課題となっているストックマネジメントの導入やその他の課題に対して円滑に対応することができる。			
特記事項				

集中改革プラン改革事項別補足説明資料

担当所属	上下水道局・環境部・商工農水部	改革番号	94		
改革事項	生活排水対策部門の統合				
改革内容及び年次計画	生活排水対策事業を総合的、効率的に推進するため、公共下水道、コミュニティプラント、農業集落排水事業等の建設・維持管理、整備事業について、一元化を含めた組織の見直しを図る。				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	生活排水処理アクションプログラムの策定	関係部局事務事業一元化の調整 条例等の整備	組織再編		
業務棚卸表	上位又は任務目的		汚水排水による環境への負荷を減らす。		
	業務2桁又は4桁手段				
問題点の整理 ・ 改革事項選択の理由 ・ 改革内容の説明等	市民サービス及び行政効率の向上を図るものであるが、一元化の形態、各事業における使用料などの料金体系の統一、会計システムの整合などの課題を整理する必要がある。				
期待される改革の効果	いくつかの所管にまたがる業務をまとめることにより、窓口の一本化、建設・維持管理の整合性が図られる。				
特記事項					